

米企業が税金の安い海外に本社を移すなどして法人課税を回避する動きが目立つ。オバマ政権は租税回避への対抗措置を前倒しして導入する構えだ。規制が強まる前の駆け込み移転に踏み切る企業は一段と増えるとの懸念も広がっている。

ホワイトハウスのアーネスト大統領報道官は25日、「納税者の負担で成り立つ米国の様々な資産を使い続けるのは不公平だ」と批判した。法人税率の低い国の企業を買収し、本社を移転する動きへの対応を急ぐ考えを示した。

米ファストフード大手バーガーキング・ワールドワイドは26日、カナダのコーヒー・ドーナツチ

米企業、進む課税回避

バーガーキング、本社カナダへ

米企業の本社移転を伴う最近の主なM&A	
発時期	発表内容(移転先)
2014年3月	バナナ大手チキータがアイルランドの同業を買収(アイルランド)
4月	製薬大手ファイザーが英アストラゼネカを買収(5月に断念、英国)
7月	製薬大手アッヴィがアイルランド同業を買収(英国)
8月	ファストフード大手バーガーキング・ワールドワイドがカナダのコーヒー・ドーナツチェーンを買収(カナダ)

(注)交渉・検討中の案件を含む

オバマ政権、対抗措置へ

エーンと買収で合意したことを発表した。本社はカナダに設ける見通しだ。両社は課税逃れの意図を否定しているが、米議会では超党派で制裁の立法措置を急ぐ動きが浮

上している。オバマ大統領は税の海外流出への対抗措置として「あらゆる手段を検討中だ」と明言する。中間層の共感を呼ぶ中間選挙特別立法が必要だ」と議会に協力を要請した。

難の中、税の国外流出を止め、インフラ整備などの財源に回す思惑もありそうだ。米医療機器メドトロニックがアイルランドのコヴェイデンを買収すると発表したのも、法人税が大幅に低い

政府の規制強化を先回りした面が、ヤタピラーなどの巨大企業に限らず、研究開発投資がかさむ医薬・バイオメーカーなどの間でも租税回避が広がっている。

米政府は立法措置に発効期限を区切らずに「時期を遡って適用できるようにすべきだ」と議会にクギをさす。

ルー氏は買収先の海外子会社への出資比率が50%に満たない場合などは、買収後に米の親会社が様々な税制優遇措置を受けられないようにする案などを示唆した。知的財産権などを租税回避地(タックスヘイブン)に移転して得た利益に特別課税する構想も、政府内では浮上する。

このところ買収の動きが多いため、米に戻さず資金を海外に留め置くケースが多い。政治問題になったマイ

企業が海外子会社で獲得した利益を配当として米国に戻す場合、米では課税対象の「益金」とみなされる。米連邦法人税と対抗措置を一蹴した。最高税率は35%と他国よりも高い。企業は外国の法人税率と米税率の差を払わなければならないため、米に戻さず資金を海外に留め置くケースが多い。

ただ、下院多数派の野党・共和党は「オバマ氏の提案では解決にならない」と(メイナード下院議長)と対抗措置を一蹴した。課税強化より法人税率の大幅引き下げが効果があるとして、個人所得税や配当課税を含む包括的な税制抜本改正の中で対策を練るよう求めている。(ワシントン=矢沢俊樹)